

1. 災害に強いものづくり中部の構築

～中部地域産業防災フォーラムの設立～

(幹事機関: 中部経済産業局)

東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会のとりまとめ概要

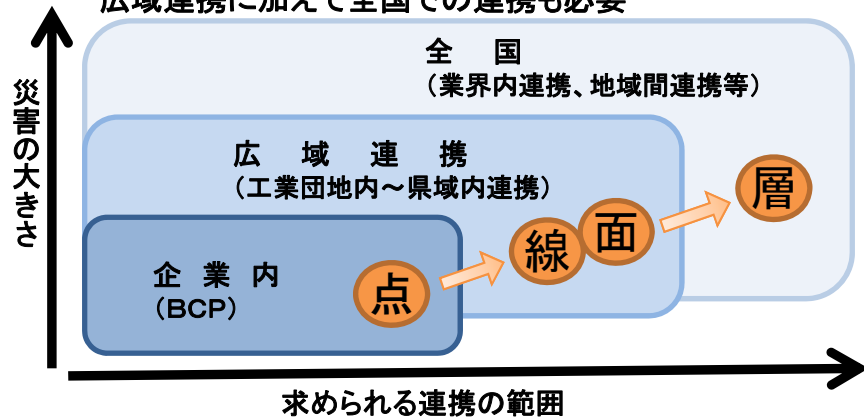
企業単位の事業継続計画(BCP; Business Continuity Plan)の策定は大企業を中心に徐々に進みつつあるところだが、今般の東日本大震災を顧みるに個別企業策定のBCPだけでは不十分である。当地域では、東海・東南海・南海複合地震の発生リスクに対する懸念も高いことから、これまでとは一段高いレベルでの事業継続計画の確立が急務となっている。

「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」

東海地域の産学官(23名)により構成(中部経済産業局に設置)
座長:名古屋工業大学 渡辺研司教授

- 第1回研究会 平成23年 8月 3日
- 第2回研究会 10月17日
- 第3回研究会 12月 5日; 中間取りまとめ
- 第4回研究会 平成24年 2月 6日; 取りまとめ(2月13日公表)

広域災害の場合には災害規模も甚大であることから、広域連携に加えて全国での連携も必要



地域連携を実効せしめるために

個社のBCP策定と両輪で普及・促進

事業活動 代替生産など

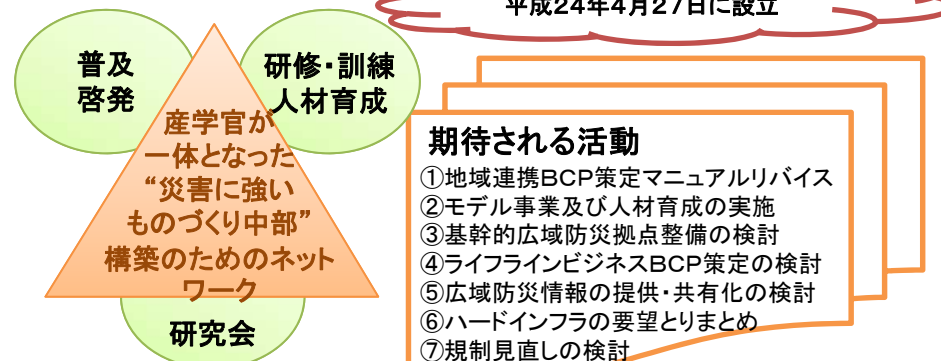
地域社会 被災者対策など

行政の支援

「共助」の考え方による地域内・地域間連携

①中部地域産業防災フォーラムの設立

平成24年4月27日に設立



②地域連携BCP策定ポイント集

【工業団地編】58ページ

1. チェックリスト

No	質問事項	回答	参考頁
1	地域の防災組織はありますか。	はい いいえ	P. 9
2	地域に産業防災・減災対策を協議する場はありますか。	はい いいえ	P. 9
3	地域が連携した産業防災・減災対策を検討していますか。	はい いいえ	P. 9
4	地域内企業間の緊急連絡網はありますか。	はい いいえ	P. 10
5	自治体等との連絡・協議体制等がありますか。	はい いいえ	P. 10
6	地域に非常時の連絡拠点として使える場所がありますか。	はい いいえ	P. 10

2. 対策集

対策項目	内容
目的	①自地域における連携防災体制の組織化 ②連携する中で、地域としての連携感を醸成する
内容	各構成企業への緊急連絡(災害情報等の提供)や、地域連携による緊急時の対策を効果的に講ずることのできる体制を整備する 災害発生時には、必要に応じて以下の2通りの会連体を開催する <ul style="list-style-type: none"> 協議会: 各構成企業トップによる会議体、地域としての意思決定や、各構成企業の経営判断が必要な場合に開催する 連絡会: 業務防災担当等で構成される会議体。各構成企業への連絡や、構成企業層での連絡が迅速な場合に開催する 上記の開催のため、最低限、以下の事項を平常時より検討し、共有しておく <ul style="list-style-type: none"> 開催判断の実施者、開催場所、メンバー、各構成企業への開催連絡の方法など
ポイント	※詳細は別添付資料「東海地区の産業防災・減災対策」を参照してください

《地域連携BCP策定/ポイント集は、中部経済産業局HPIに掲載》
<http://www.chubu.meti.go.jp>

中部地域産業防災フォーラム設立記念シンポジウム開催概要

産業防災・減災という共通の目的のもと、関係機関の連携を促進し、今後のあり方などを検討する場となる「中部地域産業防災フォーラム」の設立に際し記念シンポジウムを開催。企業、大学、自治体、支援機関等181名が出席。

学識経験者や支援機関等からの講演や事例発表により、東海・東南海・南海の複合地震の発生リスクに対する懸念も高く、日本最大の工業地帯である当地域の関係者に対し、大規模災害発生時における企業の事業継続力のさらなる向上を目指し、地域全体での「共助」による産業防災・減災力強化の重要性について意識醸成を図った。

中部地域産業防災フォーラム設立記念シンポジウム

■日時：4月27日(金)14:00～16:30

■場所：名古屋栄ビルディング12階 大会議室

■主催：中部地域産業防災フォーラム

(一般社団法人中部経済連合会、経済産業省中部経済産業局)

■参加者：181名

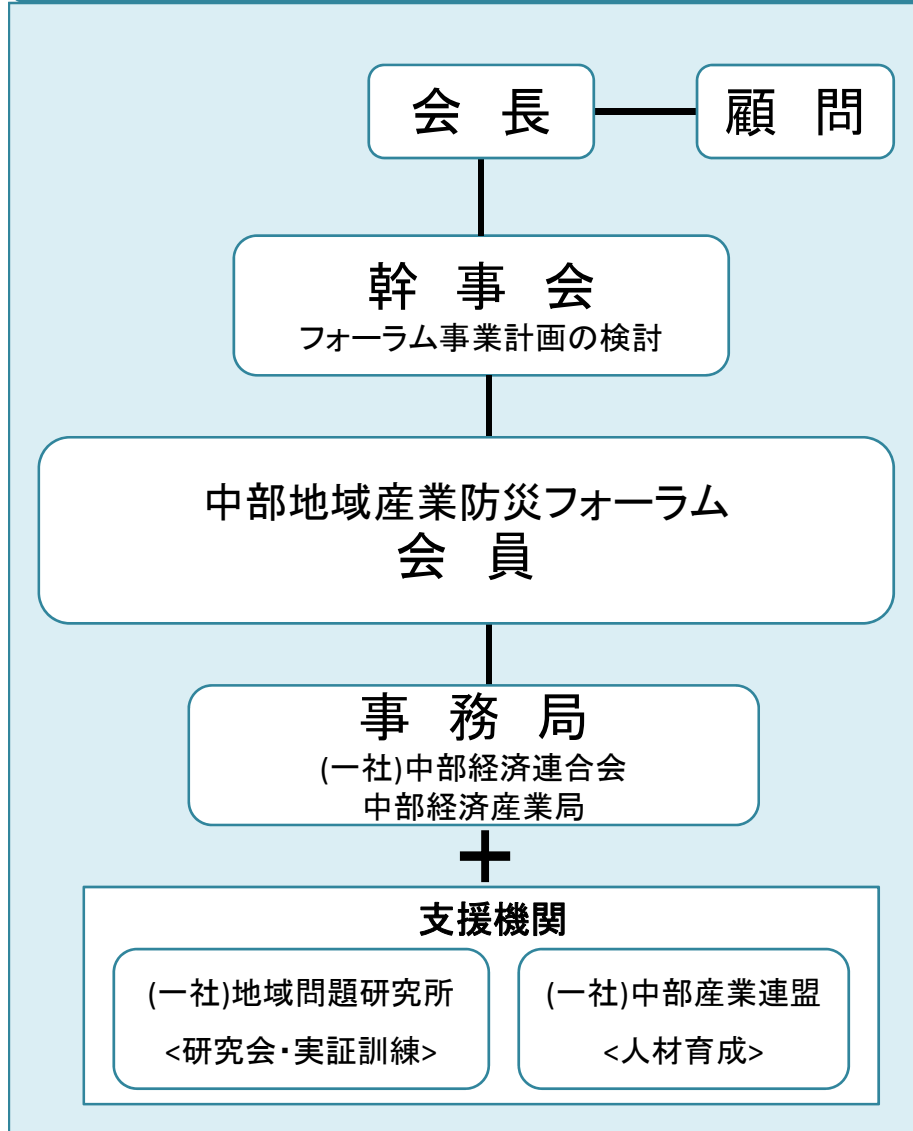
○プログラム

1. 挨拶
一般社団法人中部経済連合会会長 三田 敏雄
経済産業省中部経済産業局長 紀村 英俊
2. 説明
中部地域産業防災フォーラム(経緯・事業内容等)について
3. 講演
第1部 「過去の震災に学び当地の減災を考える」
国立大学法人名古屋大学減災連携研究センター センター長 福和 伸夫 氏
第2部 「広域災害における地域連携BCP/BCM ～官民連携の重要性と課題～」
国立大学法人名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 渡辺 研司 氏
4. 事例発表1 「三河港における工業団地BCPの取り組み」
愛知大学地域政策学部 教授 戸田 敏行
事例発表2 「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」
名古屋商工会議所中小企業会員支援部 中小企業相談所長 橋本 忠幸 氏



中部地域産業防災フォーラム 組織体制図 (平成24年10月11日時点)

中部地域産業防災フォーラム



会長

(敬称略)

(一社)中部経済連合会会長 三田敏雄

顧問

信州大学学長 山沢清人、岐阜大学学長 森秀樹、
 静岡大学学長 伊東幸宏、名古屋大学総長 濱口道成、
 三重大学学長 内田淳正、
 中京大学理事・総合政策学部教授 奥野信宏
 (東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議座長)
 東海総合通信局長 高崎一郎、中部地方整備局長 梅山和成、
 中部運輸局長 甲斐正彰、中部経済産業局長 紀村英俊、
 長野県知事 阿部守一、岐阜県知事 古田肇、静岡県知事 川勝平太、
 愛知県知事 大村秀章、三重県知事 鈴木英敬
 長野県商工会議所連合会会長 加藤久雄、
 岐阜県商工会議所連合会会長 堀江博海、
 静岡県商工会議所連合会会長 後藤康雄、
 愛知県商工会議所連合会会長 高橋治朗、
 三重県商工会議所連合会会長 竹林武一

幹事会

<大学>
 信州大学、岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、
 豊橋技術科学大学、三重大学
 <行政>
 東海総合通信局、中部地方整備局、中部運輸局、中部経済産業局、
 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 <産業界>
 (一社)中部経済連合会、(一社)中部産業連盟、
 (一社)地域問題研究所、(一社)長野県商工会議所連合会、
 岐阜県商工会議所連合会、(一社)静岡県商工会議所連合会、
 愛知県商工会議所連合会、三重県商工会議所連合会
 《オブザーバー》
 富山県、石川県、北陸経済連合会

中部地域産業防災フォーラム平成24年度事業計画

1. 普及啓発

▶ 地域連携BCPの普及

地域連携BCPの普及啓発とともに、未だ策定率が低い事業継続計画(BCP)の策定を促進させるため、セミナー等を実施し、防災対策・BCP等の重要性を認識してもらうことが必要。

- ・中部地域産業防災フォーラム設立記念シンポジウムの開催 (実施機関: 中部経済連合会、中部経済産業局)

▶ 情報発信・共有

BCP/BCMの現状・動向等を広く情報発信・共有することにより、防災意識の啓発等を図ることが必要。

- ・メルマガ等によるBCP/BCMに関する最新の情報提供 (実施機関: 中部経済連合会、中部経済産業局)

2. 研修・訓練

▶ 実証事業

PDCAを実施しながら、より実践的な地域連携BCPを作成しつつ、地域で防災意識の向上をはかることが重要であるため、地域単位での研修・訓練を実施することが必要。

- ・産業防災モデル実証(工業団地)の実施 (実施機関: 地域問題研究所)

3. 人材育成

▶ BCM人材の育成

企業内において、防災意識を高め実践できるBCM人材が不足していることから、企業の経営層及び防災リーダーに対して、専門家指導による研修等を行うことにより、その育成を図ることが急務。

- ・中部地域産業防災セミナーの開催 (実施機関: 中部産業連盟)

4. 研究会

▶ BCPの高度化、産業インフラ整備を含めた検討

BCPのモデル事例作成や地域連携BCP策定ポイント集の検討(各種災害や適用地域拡大への対応)が今後も必要。また、道路等のインフラに対する整備方策、産業を支えるライフラインビジネスである原燃料等の供給方策、広域防災モデル都市構想や広域防災情報共有のあり方などの検討を行い、さらに必要に応じて関係機関への要望事項等をまとめることも必要。

- ・産業防災研究会の開催 (実施機関: 地域問題研究所)
- ・地域連携BCPポイント集の高度化 (実施機関: 地域問題研究所)

産業防災関連事業構成（参考）

中部地域産業防災フォーラム

事務局：中部経済連合会 中部経済産業局

会長

顧問

幹事会

産業防災ネットワーク事業

中部地域輸送機械関連産業
（防災・減災）成長産業振興・発展対策活動事業

事務局：地域問題研究所

産業防災研究会

産業防災モデル実証事業

委託先：東三河研究センター

産業防災人材養成事業

中部地域輸送機械関連産業活性化
（防災・減災対策）人材養成等事業

事務局：中部産業連盟

テキスト策定委員会

産業防災セミナー

産業防災ネットワーク事業（案）

中部地域輸送機械関連産業（防災・減災）成長産業振興・発展対策活動事業

本ネットワーク事業は、災害時における中部地域の事業活動の継続に向け、特定の地域単位で防災・減災を図るための「**地域連携BCP**」の策定を支援することを目的とし、企業が個別に取り組むよりも**複数の企業が共同で取り組む方が効率的かつ効果的な事項についてより検証**を図り、産業防災・減災対策による企業立地リスクマネジメントに向けた気運向上に加え、**事業継続かつ供給責任を果たすための地域の防災体制構築による受注・企業立地の拡大へとつなげる**。

（1）産業防災研究会

災害時における企業活動の継続、早期復旧・復興を可能とする地域連携BCPの実効性を高めるため、災害防災モデル実証事業による地域内連携等の現場でのシミュレーションにより得た知見を活用することにより、課題解決の方策を取りまとめる地域連携BCPの方法論とその有効性について検証する。

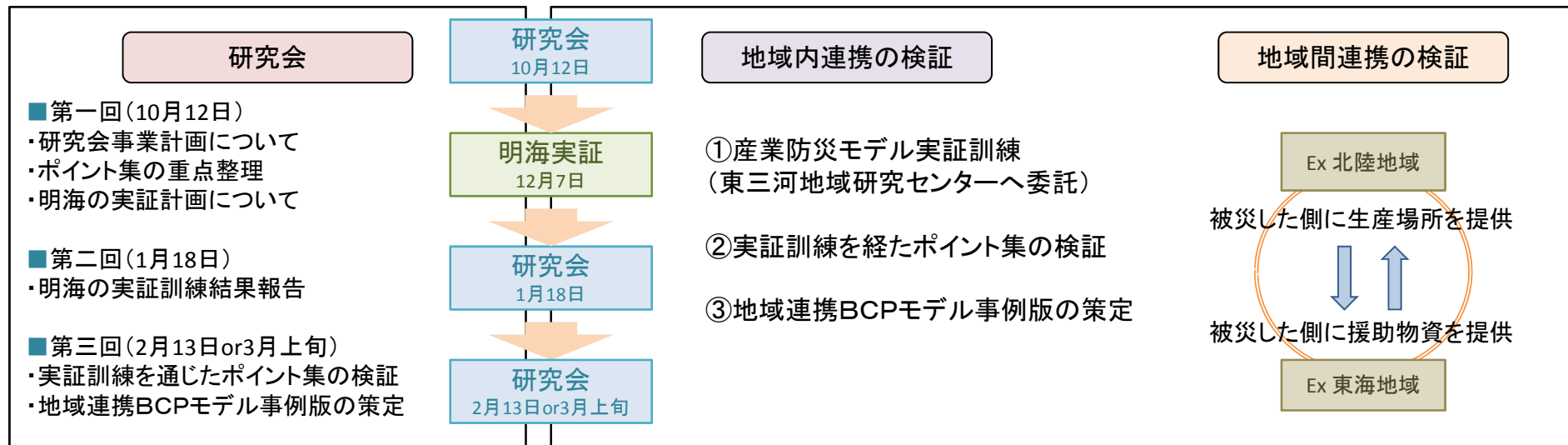
また、戦略会議参画機関が実施する基幹広域防災拠点整備やハードインフラの検討等について、産業防災の観点から検討を行う。

（2）産業防災モデル実証事業

三河湾産業基地明海地区における地域連携BCP実証実験を行う。地域連携BCP策定ポイント集（以下、ポイント集）を活用した事業所間の相互救援協定構築を目指し、避難可能空間への津波避難訓練を実施すると共に、現場シミュレーションから得られた事象を検証し、地域連携BCPの検証へとつなげる。

（3）地域連携BCPモデル事例版の策定

研究会での検討や実証事業における検証を通じ、より実効性の高いものとするため高度化を図る。（地域連携BCPモデル事例版を作成予定）



事業継続かつ供給責任を果たすための地域の防災体制構築による受注・企業立地の拡大へ

産業防災人材養成事業（案）

中部地域輸送機械関連産業活性化（防災・減災）人材養成事業

事業目的

東日本大震災により、輸送機器関連産業を中心としたサプライチェーンにおいて原材料、部品、部材の調達が困難となり事業活動の復旧が長期化した。こうした状況を受け、工業団地を始めとしたエリア単位により地域が一体となった産業防災・減災対策が必要不可欠かつ喫緊の課題であることから、中部地域において**特に高シェアを占める輸送機器（次世代自動車・航空機）**関連産業にかかる防災・減災対策を目的とする人材養成事業を通じた企業立地環境の整備を行うことにより「**災害に強いものづくり中部**」構築するとともに、中部地域を核とした**国内産業空洞化**の防止を図る。

事業内容

中部地域産業防災セミナー工業団地編（輸送機械器具関連企業等）を開催し、個社ではなく工業団地等における「共助」に基づき一層高い効果が見込まれる「地域連携BCP」に取り組む産業防災人材を養成する。

内 容：総論、災害対策全般
産業面での防災・減災対策（企業BCP初級、中級）
企業連携・地域連携によるBCP
成果報告セミナー

形 態：4回開催（半日コース）×2会場

受講者像：企業の経営者層、事業継続にかかる防災責任者等
（輸送機器関連産業工業団地等における中核企業）

<地域連携BCP人材養成に向けて>

広域災害時に備え、今、企業は何をしておくべきか

その時が来たら、地域の1企業として何をすべきか

1日も早い工場再開、事業継続のために何が必要か

①事前対策

例えば、防災訓練、非常用物資の共同備蓄

②初動対策

例えば、従業員の安全、避難場所、通信手段の確保

③復旧対策

例えば、代替生産、仮稼働（貸工場）整備

平成24年9月25日（火）
15:00～17:00

【第1回委員会】委員長：名古屋工業大学/渡辺教授

平成24年10月12日（金）
15:00～17:00

【第2回委員会】

セミナー名古屋会場

平成24年11月12日（月）
13:30～16:30

セミナー
①

平成24年12月17日（月）
13:30～16:30

セミナー
②

平成25年1月21日（月）
13:30～16:30

セミナー
③

平成25年2月13日（水）
14:30～17:30

セミナー
④

セミナー三重会場

平成24年11月26日（月）
13:30～16:30

セミナー
①

平成24年12月14日（金）
13:30～16:30

セミナー
②

平成25年1月11日（金）
13:30～16:30

セミナー
③

平成25年1月25日（金）
13:30～16:30

セミナー
④

平成25年2月13日（水）
13:00～14:00

【第3回委員会】